

『福山大学経済学論集』

第 45 卷

(2021 年 3 月) 抜 刷

地方自治体が実施するスポーツ事業創出に関する構造設計過程及び 参加者の満足度等の定性的調査による地域スポーツ推進の可能性について

中 村 和 裕
藤 本 倫 史

地方自治体が実施するスポーツ事業創出に関する構造設計過程及び参加者の満足度等の定性調査による地域スポーツ推進の可能性について

中村和裕¹ 藤本倫史²

概要

近年、我が国では GDP 増加の一つとしてスポーツの成長産業化が位置づけられた。また東京オリンピックを含む 2019・2020・2021 年のゴールデンスポーツイヤーズによりその可能性は具体性を推進することであろう。ではメガスポーツイベント開催地以外の地方自治体にはいかなる影響をもたらすのであろうか。本研究ではそのような問題意識の元、近年のスポーツ産業化に少なからず影響を受けたと思われる、福山市におけるスポーツ事業創出に関する構造設計過程及び参加者の満足度等に関する定性調査を実施した。結果として、スポーツ事業創出で実施したアカデミーにおいて、相互作用を醸成させ、知識の習得を実働に結びつけるフレーム構築の必要性が示唆された。この結果を踏まえて福山市のスポーツインフラを照らし合わせスポーツ推進の可能性について考察を行った探索的研究である。

キーワード：

スポーツの産業化、地方自治体、ヨコのマネジメント、地域スポーツコミッション

1,はじめに

我が国では、J リーグ発足やスポーツ振興基本計画から緩やかにスポーツの新たな産業化への期待が萌芽し、スポーツ立国戦略・スポーツ基本法の制定・スポーツ基本計画、また日本再興戦略 2016 を経てスポーツの成長産業化に大きく舵を切ったといえる。スポーツの成長産業化はマクロ視点からみて、2019・2020・2021 年のゴールデンスポーツイヤーズ（間野 2015）といったメガスポーツイベントをトリガーに実行可能性への期待や雰囲気さをさらに加速させるであろう。これらに関連されるメガスポーツイベントのレガシー研究では、イベント誘致都市や競技開催都市に与えるスポーツインフラの整備やスポーツ実施率等への

¹ 福山大学経済学部経済学科講師：kaznaka@fukuyama-u.ac.jp

² 福山大学経済学部経済学科講師：n.fujimoto@fukuyama-u.ac.jp

※定性調査にあたっては、福山市市民局まちづくり推進部スポーツ振興課と公益財団法人福山市スポーツ協会に格別のご高配を賜った。ここに記して感謝の意を表する次第である。ただし、本稿における誤りは、全て筆者に帰するものである。

影響に焦点を当て、開催時とその前後に関する研究を積み重ねてきた、松村(2006)、石坂・松林(2013)。また 2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会という社会的インパクトをトリガーとした地域活性化については、間野 (2015)や原田 (2016)などによって、有形無形のレガシーについての可能性を示唆している。

メガスポーツイベント開催地以外の地方自治体についてはいかなる影響をもたらすのであろうか。そのような本研究の直接的な先行研究にあたる、松橋 (2020) では、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに競技会場ではない形で関与する地方自治体のソフトレガシーを構築するための方法論を 抽出するために 17 の県市町への調査を実施している。そして自治体主導の要素が強いこと、民間事業者がホストタウンを活用して 2020 年以降の展望を開くような活動に着手していることは構想としては存在するが、実態としてはまだない状況との見解である。このことから 2020 年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして事前合宿誘致等により、地方自治体のスポーツ関連部局での予算割振りは増加され、それらに関連される事業が行われる可能性は高いが、その成果の標準化は行われていない。

筆者の住む地域（広島県福山市）において、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿はメキシコが決定しており、地域住民との交流事業が盛んに行われている。これらと直接の関係は定かではないが、2019 年 8 月に福山市市民局まちづくり推進部スポーツ振興課と公益財団法人福山市スポーツ協会がイニシアティブをとり、スポーツ事業創出に向けた、「第 1 期ふくやまスポーツアカデミー（以下、アカデミーと記す）」を開催した。福山市において、このようなスポーツ産業推進に向けた行政事業は初めてのことであり、我が国におけるスポーツの成長産業化への方針や、メガスポーツイベントの影響は少なからず関係するものと思われる。

筆者は、このアカデミーのフレーム構築段階から参画し、現場にもファシリテーターとして運営補助を行った。その中でこのアカデミーが直面する運営上の課題は、アカデミーのフレーム構築において、受講者による合意形成としてなされていないことが原因ではないか、という仮説に至った。この背景には伊丹 (2010) の組織経営における場のマネジメントに起因する。組織経営には、報告と命令を中心とするタテのマネジメントと、ヨコ（仕事の場の同僚・関係部署など）の相互作用を大切にするマネジメントが存在する。自律的な組織構築にはヨコの相互作用の容れ物をつくる工夫が中心となる、それが場のマネジメントの考え方である。アカデミーにおいては、このヨコの相互作用を醸成できるフレーム設計がなられているかという問題意識を抱えながらファシリテーターとして運営を実施した。

恩田 (2006)は、「国家や地方自治体あるいは企業がセイフティネットの役割を担う傾向が強まるとき、地域社会自らの『助力』のあり方を真剣に考えるべきである」と述べており、

このことからアカデミーをイベント開催で終わることなく、福山市におけるスポーツの成長産業化を下支えする人材や組織の育成可能な場とできるよう研究者の立場としてアカデミーを評価することの必要性を思考し実践した。

以上のことを勘案し本研究の目的として、適用範囲は狭いながらも地域スポーツ推進の醸成を計る自治体におけるスポーツ事業創出組織の行動を実践に即し、アカデミーの構造やその決定過程、そしてアカデミーの満足度等に着目して緻密に記述する。そして伊丹（2010）の提唱する場のマネジメントを照らし合わせながら考察を行い、福山市のスポーツ推進における可能性についてを示唆した探索的研究である。

2,研究方法

本研究の目的を遂行するために以下の2点について調査を行う。

①、アカデミーの実施内容は、こういった目的の元、合意形成がなされフレームが構築されたのかを明らかにする。これにより今後自治体がイニシアティブをとってスポーツ事業創出に関する事業を行う際の参考知見になりうると思われる。その為にアカデミー開催前に行った、関係者とのアカデミーフレーム構築に関する話し合いでの資料や、アカデミー各回での事前打ち合わせ資料、そしてアカデミー現場における参与観察から、アカデミーの構造や概要とその決定過程を提示する。

②、アカデミー実施の実際について、現状と改善点を抽出するために、2019年12月22日に行われた第6回のアカデミー終了時に受講者11名に対しアンケート調査を実施した。回答信頼性の担保という観点から年齢性別に関する質問は行っていない。アンケート内容としてアカデミーの満足度（0＝非常に不満、10＝非常に満足）や、スポーツ事業への関心（0＝非常に高まらなかった、10＝非常に高まった）について11件法のリッカート形式にて数値化し、それらの評価にいたる要因を記述にて回答を得た。他にも、“アカデミーに期待していた内容”“今後に望むこと”などについても記述での回答を得た。分析手法として創造的問題解決手法であるKJ法（川喜田 1970）を用いて各記述の抽象化を試みアカデミーの現状把握と今後の改善点を考察する。

3,結果及び考察

3.1,アカデミーの構造及びフレーム構築過程について

表1,ふくやまスポーツアカデミーの構造

ふくやまスポーツアカデミースケジュール			グループ研究
講座日	講義内容	講座内	自主活動
2019年			
8月4日	第1回 概要説明（ファシリテーター）	グループの決定	フィールドワークなど
8月25日	第2回 スポーツ×マネジメント（球団取締役）	課題の決定	
9月29日	第3回 スポーツ×キャリア（元日本代表選手）	発表	
10月27日	第4回 スポーツ×ビジネス（民間フィットネスクラブ社員）	課題の解決方法	
11月24日	第5回 スポーツ×エリアマネジメント（大学研究者）	発表	
12月22日	第6回 スポーツ×ツーリズム（一般社団法人代表理事）	活動の効果的な進め方など	
2020年			
1月26日	第7回 スポーツ×政策（スポーツ庁関係者）		
2月23日	第8回 研究成果発表会 終了証交付式	発表	

表1は、アカデミー開催にむけての事前打ち合わせの中で作成されたスケジュールである。アカデミー開催に至る経緯として福山市の政策アドバイザーからの提案により開催に至ったとのことである。2019年8月開催に向けて約2カ月前から福山市市民局まちづくり推進部スポーツ振興課と公益財団法人福山市スポーツ協会の関係者（以下 行政関係者と記す）とアカデミーのファシリテーター2名（筆者を含む）とで協議を重ねた。基本的な協議内容として行政関係者が考案したアカデミー内容を軸として意見を出し合いアカデミーのフレーム構築についてを議論した。目的を、「スポーツを通じて福山市の産業振興・地域活性化に取り組む次世代リーダーを育成する事業」と設定した。開催期間は、2019年8月から2020年2月までの毎月1回開催され、公募で集まった地域生活者31名（20代＝男5名・女3名、30代＝男4名・女1名、40代＝男4名・女1名、50代＝男4名・女1名、60代＝男1名、70代＝男2名）が受講者である。アカデミーの最初に各回のテーマに沿った講師の講義を90分実施した。各回の講師のおおまかな講義内容については、“あるプロサッカーチームの理念や設立背景、そして総合型地域スポーツクラブの考え方を踏まえた今後の展開”“トップアスリートのセカンドキャリアやニュースポーツの実際”“民間のフィットネス系スポーツクラブの経営やマーケティングについて”“スポーツ施設を活用したエリアマネジメント”“マラソン・自転車等を活用した地方でのスポーツツーリズム事例とその実際”“これからの我が国のスポーツ産業におけるスポーツ政策の方向性”といった内容である。講義終了後には各班にて講義内容についてグループディスカッションを行い、そこから出された感想や疑問について各班の代表が講師に対して発表や質問を行った。その後の90分で、アカデミー関係者で事前協議したスポーツ5競技（3x3、ダンス、SUP・カヌー、サイクリング、総合格闘技）の事業化についてのグループディスカッションを実施した。事業化を図るスポーツの選定としては、2020年4月に新設された福山市新総合体育館などのハードに対してソフトとして活用できることやファシリテーターのスポーツ背景などが選定理由にあげられる。5競技それぞれに受講者を班分けし、各班にて現実的な事業化への検討を行い最後に進捗状況

の発表を行う。各班には画用紙やメモ用紙、マジックなどを用意し、最後の発表は画用紙を使って実施するように設定した。それらについては行政関係者が持ち帰り次回に持ってくる形をとった。事業化についての進捗状況発表後は、各回の講師にアドバイスをもらった。講師の講演と事業化に向けたグループディスカッションそれぞれ約 90 分程度で計 180 分が毎回の開催時間である。

3.2, アンケート調査について

3.2.1, 満足度について

表 2, 満足度に関する記述の集計

ポジティブな意見	項目	主な記述	回答数
	知識習得	スポーツに関わる幅広いレクチャーを受けたこと。	78% (n=7)
	知識習得事例内訳	スポーツ×エリアマネジメント	3
		スポーツ×マネジメント (総合型地域スポーツクラブ)	2
		スポーツ×ビジネス	1
		スポーツ×ツーリズム	1
	協働作業	前半の講演やグループディスカッションにしても内容が大変具体的で良かった。意見を出し合い質問を行った。	22 % (n=2)
ネガティブな意見	項目	主な発言	回答数
	志向外のスポーツ	意に合わないスポーツの事業化に対するモチベーションの低下。	43% (n=3)
	参加者の出欠席	出席率の低下・ディスカッションで人数の幅による偏り。	29% (n=2)
	その他	スタートアップの補助金についてアカデミーで学んだことを活用してプレゼンしたが不採用で心が折れた。 講師の方の話に、受講者全員がついていって感じがしない 残念さがある。	28% (n=2)

満足度について、0 = 非常に不満、10 = 非常に満足のリッカート形式の点数結果として、5 点以上が 10 名 (5 = 2 名、6 = 2 名、7 = 2 名、8 = 3 名、10 = 1 名) であり高い満足度を示した。その点数に至った理由の記述内容にはポジティブな意見に加えてネガティブな意見も確認された。抽出されたポジティブな項目として、“知識の習得”、“協働作業”が示唆された。知識の習得について、今まで知らなかったスポーツ産業に関する事例や考え方などの新たな知識に触れたことで、スポーツ産業に関する視野を広めたことと考えられる。特にスポーツ施設を活用したエリアマネジメントの考え方や、2000 年に策定されたスポーツ振興基本計画の目標の一つである、“生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備”として打ち出した、多世代・多志向・多種目を包括する新たな地域スポーツ推進の標準化された形としての“総合型地域スポーツクラブ”をプロサッカーチームが活用した実働については、回答数の半数を占めており受講者に新たな知識として刺激を与えたことと推測される。また協働作業については、講師の話を変えて各班で話し合うことで講演内容の再確認となることや、事業化での話し合いについても協働して創り上げていくことへのポジティブな意見があり、話し合う・議

論するといった協働ということに対して受講者の中で一定の支持がみられた。

ネガティブな項目として、“志向外のスポーツ”“参加者の出欠席”が示唆された。志向外のスポーツでは、自分自身が行っている又は行っていたスポーツや、見るや支えるで現在関係しているスポーツではなく、割り振られたスポーツの事業化を考えるという設定に大きなリスクがあったことと考えられる。自分自身の背景や現在関係しているスポーツと割り振られたスポーツとの関連性を生み出すフレームを提供できなかった可能性がある。実際にアカデミー現場において班という枠組みを越えてサイクリングツーリズムと SUP を背景に持つそれぞれの受講者が独自に合意形成し合同イベントを開催しており、このような自発的自律的な作用を計画的に醸成させるフレーム構築の必要性があげられる。また参加者の出欠席については、初回が 24 名の参加で、以降 23 名 21 名 15 名 14 名 13 名 12 名と回が進むごとに減少した。この要因については毎回参加することへのモチベーションやインセンティブを提供できなかったことと推測される。具体的には毎回話し合った内容を画用紙やシートに残してはいたが、毎回変化する班のメンバーの中で前回話し合った内容について前回不参加のメンバーとの情報共有の手間や、前回話し合った内容と今回話し合う内容が変化するなど、話し合う内容の統一性がないため蓄積した情報を活かしきれない状況が起こった。

3.2.2,スポーツ事業への関心

表 3,スポーツ事業への関心に関する記述の集計

ポジティブな意見	項目	主な記述	回答数
	知識習得	いままで知らなかった スポーツ事業を知れた。	56% (n=5)
	実働への期待	講師の先生の話聞いて、 スポーツ事業の可能性を感じた。 将来プロスポーツチームを 創業したい考えがあるから。 福山にはまだないベンチャー企業だから。	44% (n=4)
ネガティブな意見	項目	主な発言	回答数
		行政はあてにならない話を聞いてくれない。	100% (n=1)

スポーツ事業への関心について、0=非常に高まらなかった、10=非常に高まったのリックカート形式の点数結果として、5 点以上が 11 名（5=1 名、6=1 名、7=2 名、8=1 名、9=3 名、10=3 名）であり高い関心度を示した。抽出された項目として、“知識の習得”“実働へ期待”が示唆された。知識の習得としてスポーツビジネスというよく聞く言葉だが、実際にはどういった事例があり、地域活性化にスポーツはどう有効なのか、そしてそれを現場で経営している方は何を考えているのかという内容であった。プロスポーツを活用した地域活性

化の事例や、マラソンや自転車等のスポーツツーリズムを活用した地域活性化の事例など、他地域で行われるスポーツを活用したまちづくりに受ける刺激は大きい、しかしそれらを福山市において実行可能性を考えるとスポーツコンテンツ創出の必要性に行き当たる。地域スポーツ推進を志向するとき、その地域バリューに見合うスポーツコンテンツが必要と考える。福山市は2020年で約46万人の人口を擁する全国有数の地方中核都市である。1916年の市制施行後、とりわけ戦後、人口規模と市域面積を急激に拡大させており、事業所数・従業員数は2016年に至っても大幅な減少をみせる全国と対照的に2万事業所、20万人雇用を維持している（張2020）。しかし地域スポーツ推進に関しては、総合型地域スポーツクラブの理念に準じたクラブは限定的であり、地域スポーツ推進の旗頭となりうるプロスポーツ球団も存在していない。福山市における地域スポーツ推進やスポーツ事業創出をマクロの視点で考えると、それは福山市における新たな市場開拓ということとなる。1992年にJリーグが創設されたことにより、それまでの地上波放送という全国を顧客とするメディアを背景に持つ、プロ野球や大相撲のように限定的な地域で行われていた興行から、地域を顧客とした地域密着型プロスポーツチームの新たなビジネスモデルの市場開拓が行われた。これについて広瀬（2006）は、「Jリーグ創設後の10年」は、日本の経済社会全体にとってはいわゆる、「失われた10年（Lost decade）」と呼ばれ、この点を勘案すればまさに例外的成功であり、しかもその成功は単なる、「一法人が利益を出して上場した」のとは大いに意味が異なり、これまでスポーツの市場形成が遅れていた分野との見解を示している。この点を勘案すれば、現在の福山市はスポーツ産業市場では未開拓な部分が多くポテンシャルの高い地域といえる。また新たな市場開拓とは他の市場に負の影響を与える可能性があるが、地域密着型プロスポーツビジネスの市場は、他市場との連携・連動が可能となる柔軟な有機体であることも特徴の一つと言える。また広瀬（2006）は、そのような市場開拓は稀有な事例であることも主張する。なぜなら日本企業のほとんどは、すでにプロフィットエンジンを有しており、そのため社員はプロフィットエンジン自体を一から制度設計（アーキテクト）するという訓練を受けておらず、その意味では日本人の多くは有能なオペレーターであると述べており、新たな市場開拓に必要な資質の課題をあげている。その中でJリーグが一から制度設計を可能にした理由について、スポーツという“ソフト”の市場形成には“ハード”の市場形成以上に、明確な意志とルールと初期投資と運営能力の必要性を示唆している。福山市においては、2015年に発足した、「福山シティFC」という現在広島県社会人サッカー1部リーグに所属する地域密着型サッカーチームが創設された。このチームは数年後にJリーグ参入を見据えており福山市の新たなスポーツ産業市場開拓の萌芽が始まっている。これらを勘案すると、知識の習得を地域に反映していくためにもその思いを受け止める、その地域バリューに見合うスポー

ツコンテンツの創設や育成、連携の必要性がある。

実働への期待として、アカデミーでは最終的なゴール設定を、各回の講師から得た知見を参考にしながら割り振られたスポーツの事業化について最終回に企画提案をするといったフレーム設定であった。各回で得られた知見を福山市のスポーツ推進や割り振られたスポーツの事業化に結びつけながら協働作業の中で思考した、企画・立案を実際に実働したい、そういった思いに対して実働が定かでない可能性を抱えながら企画・立案の話し合いでは、モチベーションの維持は困難であると考えられる。このことから実働を可能にするゴール設定として、例えば最終回には話し合った内容を実働させるためにスポーツイベント開催をあらかじめフレームに組み込んでおくことでゴールが明確となりモチベーションの維持に繋がると考えられる。また今回のような企画・立案発表をゴール設定にしている場合でも例えば最終回には市長に報告するなど、普段では提案することのない方に直接語りかけることができる非日常的なインセンティブの設定を提案する。

3.2.3, 今後に望むこと

表 4, 今後に望むことに関する記述の集計

項目	主な記述	回答数
実働への期待	実際に話し合ったアイデア（事業）を行う。 実際にはやらない模擬のプレゼンをしてあまり意味がない。 無駄とはならないが、やりたいスポーツのプレゼンを やらせてもらった方が、行政の部長に説明がやりやすい。	50% (n=3)
協働作業	時間・回数が増えても講話・ワークショップ、 特に事業化シュミレーションの時間をもっといただきたいかった。 レクチャーやディスカッションの際にアシスタントの充実。	33% (n=2)
その他	受講者の意識高い人を選定して 質の高いものにしていくことを望みます。	17% (n=1)

今後に望むことについて、抽出された項目として、“実働への期待”“協働作業”が示唆された。実働への期待については、割り振られたスポーツの事業化とそれぞれが背景に持つスポーツとの関連性や、実働を可能にするゴール設定を提供できる局所的なフレーム構築の必要性を3.2.1 や 3.2.2 で主張してきた。アカデミーは、2020 年に第 2 期の開催が計画されており、今まで示した調査結果を反映させ次回の開催に向けた全体的なフレーム構築においては、伊丹（2010）が提唱する、“場のマネジメント”が多くの示唆を与えてくれる。場のマネジメントとは、現場の小集団がバラバラになっている組織が、「明るく、すっきり、スムーズ」に仕事ができる“やる気”が充満した活性化された職場になる、あるいは失敗を恐れず新しいことに挑戦し、発展成長を目指す職場になっていく職場活性化プロセスを導く活動のことである。

場の成長は 5 つのステップで成長する 5 ステップモデルを提唱しており、第一のステップでは、場の生成のために状況認識共有の場を設定し安全感を醸成させ類似的思考の存在認識の共有を図る。第二のステップでは、人間関係実態把握の場を設定し安心感を醸成させ共通理解の可能性実感の共有を図る。第三のステップでは、仕事環境整備の場を設定し行動自由感を醸成させ裁量の正当性実感の共有を図る。第四のステップでは、課題設定の場を設定し組織信頼感を醸成させ創発の正当性実感の共有を図る。そして最後である第五のステップでは、課題解決の場を設定しつながり自由感を醸成させ達成感の実感の共有を図るとしている。この 5 ステップモデルを経る中で、場の相互作用への参画意識が高まり、その組織への安心・安全・行動自由・信頼・つながり自由が担保されたことによる自律的自発的な行動がとれる組織が醸成される。特に小集団が真のチームとなるには第一第二第三としており、アカデミーではこのステップを省略し初回からビジョン・ミッションの議論を開始したため、メンバー同士の心理的連帯感もなく身近で具体的な話題でないため、納得感・やる気の醸成に至らなかったと考えられる。受講者が協働作業を望んでいる背景には上記から考えられるヨコのつながりの充実を直感的に感じていたことと推測される。第 2 期のアカデミーでは、受講者や関係者一人一人が背景に持つスポーツとの関連づけや、地域スポーツ推進の考え方や、合意形成の進め方などを本音ベースで出すことのできるフレーム構築が必要である。

4.まとめ

満足度、スポーツ事業への関心ともに高い得点であったが、ネガティブな意見も確認された。抽出されたキーワードとして、“知識の習得”“実働への期待”“協働作業”“志向外のスポーツ”“参加者の出欠席”であった。このことから知識の習得など一定の成果を提供できたが、組織形成という観点からは、相互作用を醸成できるフレームの構築が示唆された。地域生活者が、スポーツを活用したまちづくりを志向するときその思いを受け止めるコミュニティを育成することが、地域スポーツ推進の一助になるはずである。この考え方やその促進についてスポーツ庁では、“平成 30 年度 スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業”として地域スポーツコミッションの活動支援を行っている。地域スポーツコミッションについてスポーツ庁（2019）は、地方自治体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化に取り組む連携組織と説明している。この考え方の起こりとして、スポーツツーリズムによる交流人口の増加やインバウンド効果などによる地域経済活性化の成功事例とされるさいたまスポーツコミッションの存在があげられる。細田・瀬田（2018）は、地域スポーツコミッションについて、地域の活性化のために、地域の課題に応じた異なる目的や活動内容を持つこと、目的達成のために異なる分野の構成員で

組織されていること、全国の地域スポーツコミッションを活動内容、事業種別で分類すると大会誘致開催型、合宿誘致型、健康づくり型、総合型に類型化出来ることを明らかにしている。このようにスポーツ大会やスポーツ合宿の誘致を主体とした、スポーツツーリズム特化型の地域スポーツコミッションが見られるが、福山市における地域スポーツコミッションのあるべき形としては、スポーツツーリズムを包括しながらも地域生活者の抱える課題をスポーツで解決できる総合型の形をとるべきであることを主張しておきたい。そのようなコミュニティを育成する上で、その地域にある産学官民金言スポーツのどこがイニシアティブをとるべきであろうか。またそのようなコミュニティの育成よりも、求心力のあるプロスポーツ球団などのスポーツコンテンツの創設が必要なのであろうか。これらに関する筆者の見解として、プロスポーツ球団による地域活性化の事例は枚挙にいとまがない、またプロスポーツチームがその地域のスポーツ推進の考え方やあり方に影響を与え、地域振興財としてまた公共財として、その地域のスポーツ政策にも影響を与えている。そういった影響力のある存在を、地域活性化のソフトとして産学官民金言のどこかが活用し合意形成を図る場合に、そのコミュニティの求心力は強い力が働くことであろう。また地域バリューによっては、マラソンや自転車などを活用したスポーツツーリズムとしてのソフトも同様に、その地域のスポーツ推進を下支えするコミュニティ育成の強い求心力をもつであろう。福山市の地域バリューにおいて必要なスポーツコンテンツについては、3.2.2 で主張した通り求心力のあるプロスポーツ球団が必要と考える。しかしその育成過程においては、公共財としての認識は低く一法人の利益と捉われる可能性も高い、そういった場合には官の持つ公平性を活用し、その一助となることは大切な役割である。アカデミーは自治体がイニシアティブをとり学官民が協働し初開催した画期的な事象である。ゴールデンズスポーツイヤーズを終えようとする我が国において今後このような公共事業が実施される可能性は低くなることと思われる。アカデミーという締め切り効果をもつ構造を活用し、ゴール設定に実働可能性を含め、総合型の地域スポーツコミッションの萌芽となるコミュニティ育成に向けて次回開催まで対話を続け、ヨコの相互作用がおきるフレーム構築を志向する必要性がある。

5,参考文献

石坂友司・松林秀樹（2013）,「〈オリンピックの遺産〉の社会学長野オリンピックとその後の十年」青弓社.

伊丹敬之（2010）,「場のマネジメント実践技術」東洋経済新報社.

恩田守雄（2006）,「互助社会論—ユイ、モヤイ、テツダイの民俗社会学」世界思想社.

川喜田二郎（1970）,「続・発想法—KJ法の展開と応用」中央公論新社.

スポーツ庁（2019）,「平成 30 年度 スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業」,https://www.mext.go.jp/sports/content/1372561_00001.pdf（2020 年 11 月 20 日閲覧）.

張楓（2020）,「備後福山の社会経済史—地域がつくる産業・産業がつくる地域」日本経済評論社.

原田宗彦（2016）,「スポーツ都市戦略—2020 年後を見すえたまちづくり—」学芸出版社.

広瀬一郎（2004）,「J リーグのマネジメント」東洋経済新報社

細田隆・瀬田史郎（2018）,「地域スポーツコミッションによる地域活性化の在り方に関する研究」『都市計画論文集』第 53（3）巻,439-444

松橋崇史（2020）,「メガスポーツイベントと地域活性化：ホストタウン自治体の試みと課題（特集 スポーツと地域の新しい関係）」『都市問題』第 111(1)巻, 81-88.

松村和則（2006）,「メガ・スポーツイベントの社会学—白いスタジアムのある風景」南窓社.

間野義之（2015）,「奇跡の 3 年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える」株式会社徳間書店.

About the possibility of promoting regional sports by qualitative research such as structural design process and participant satisfaction regarding sports business creation carried out by local governments

Kazuhiro Nakamura Norifumi Fujimoto

Abstract:

In recent years, the growth industry of sports has been positioned as one of the increases in GDP in Japan. In addition, the possibility will be promoted by the Golden Sports Years of 2019, 2020, 2021 including the Tokyo Olympics. Then, what kind of impact will local governments other than the venue of mega sports events have? In this study, based on such awareness of the problem, we conducted a qualitative survey on the structural design process related to the creation of sports business in Fukuyama City and the satisfaction of participants, which seems to have been influenced by the recent industrialization of sports. As a result, it was suggested that it is necessary to build a frame that fosters interaction and connects knowledge acquisition to actual work at the academy conducted in the creation of sports business. Based on this result, this is an exploratory study that considers the possibility of promoting sports by comparing the sports infrastructure of Fukuyama City.